

平成 30 年 10 月 2 日 14 時の発表

報道機関各位

平成 30 年北海道胆振東部地震による 建築物の被害調査結果を公表します

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部、国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所は、9月11日に北海道胆振東部地震による建築物の被害に関する現地調査を実施しました。

この調査結果を、各研究所のホームページで10月2日に公表します。

◎公表日時

平成30年10月2日（火）午後3時

◎公表先ホームページ

- 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部
<http://www.hro.or.jp/list/building/index.html>
- 国土交通省国土技術政策総合研究所
<http://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/index.html>
- 国立研究開発法人建築研究所
<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/activities/other/other.html>

◎調査結果概要

今回の調査結果の特徴としては、調査した木造建築物において、倒壊や大きな変形が生じたものは比較的古い2階建ての店舗併用住宅に多く、専用住宅や平屋の建築物では無被害または軽微な被害にとどまっているようなものが多く見受けられたことが挙げられます。

（参考）現地調査の概要

調査日時：平成30年9月11日（火）

調査団員：北海道立総合研究機構 渡邊部長、戸松研究主幹、千葉主査、竹内主査
国土技術政策総合研究所 荒木主任研究官

建築研究所 槌本上席研究員、秋山研究員、中島研究員、早川交流研究員

調査内容：震央に近い厚真町、安平町、むかわ町において、被害が大きい木造建築物を中心に調査。あわせて各町内の地震観測点を確認。

◎同時配付先

- ・道政記者クラブ及び上川総合振興局記者会へ同時配布
- ・国土交通省国土技術政策総合研究所から国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、国土交通省交通運輸記者会及び筑波研究学園都市記者会へ同時配布

詳しくはこちらへお問い合わせください。※平日 8:45～17:30（土・日・祝日・年末年始は休みです）

○公表に関して

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構（道総研）

建築研究本部 企画調整部 企画課（担当 廣田） 電話 0166-66-4216

○調査結果の内容に関して

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構（道総研）

建築研究本部 建築性能試験センター 安全性能部（担当 渡邊） 電話 011-204-5362